

令和7年3月25日
しあわせ子育て応援部
多様性・女性若者活躍課

報道関係者 各位

「令和6年度男女共同参画等に関する県民意識・企業実態調査」 調査結果の公表について

県では、男女共同参画等に関する県民の意識や考え方、企業の実態やニーズなどを幅広く把握し、令和7年度に改定する「山形県男女共同参画計画」、「山形県DV被害者支援基本計画」及び「山形県困難な問題を抱える女性への支援にかかる基本計画」並びに今後の県施策の企画・立案などにおける基礎資料を得ることを目的として、標記調査を実施しました。

この度、調査報告書を県ホームページに掲載しましたので、お知らせします。

なお、調査の概要及び主な調査結果は下記のとおりです。

県ホームページ掲載場所

トップページ>くらし・環境>人権・男女共同参画>県民意識・企業実態調査>

令和6年度男女共同参画等に関する県民意識・企業実態調査について

<https://www.pref.yamagata.jp/010003/r6danzyokyoudousankakutyousa.html>



記

1. 調査の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 調査対象 | 県民意識調査：県内在住の満18歳以上の男女個人 2,000人
企業実態調査：県内に事業所を有する企業 200社 |
| (2) 調査時期 | 令和6年8月～9月 |
| (3) 主な調査項目 | ・男女共同参画について
・女性の活躍について
・ワーク・ライフ・バランスについて
・女性の管理職の登用について 等 |
| (4) 有効回収数（率） | 県民意識調査：郵送・ウェブ合計 687件（34.4%）
企業実態調査：郵送・ウェブ合計 93件（46.5%） |
| (5) その他 | 本調査は概ね5年ごとに実施しており、前回調査は令和元年度 |

2. 主な調査結果

《県民意識調査》

○ 固定的な性別役割分担意識（県民意識調査概要版 P 2）

「夫は働き、妻は家庭を守るのが良い」という考え方については、『反対』は前回調査（52.2%）から増加し 58.9% となった。『反対』が『賛成』（24.7%）の2倍以上となるなど、前回調査よりも意識の改善がみられるが、固定的な性別役割分担意識が未だに根強く残っていることが窺える。

○ 若年女性の県内定着のために必要な取組み（県民意識調査概要版 P 11）

若年女性が県内に定着し、活躍するために必要な取組みについては、『県内企業の賃金向上や処遇改善』が 73.8% と最も高く、次いで「子育てしやすい環境の整備」（69.0%）となった。当時者である若年女性（18歳～39歳）の回答も同様の結果（「県内企業の賃金向上や処遇改善」が85.8%）であった。

○ 男女共同参画社会の実現のために重要なこと（県民意識調査概要版 P 30）

男女共同参画社会の実現のために重要なことについては、『職場において、仕事と家庭が両立できるような環境づくりを進めること』が 72.1% と最も高く、次いで「家庭において、男性が家事・育児などにもっと積極的に参画すること」（48.6%）、「性別にかかわらず男女共同参画に関する知識をもつこと」（46.5%）となった。

《企業実態調査》

○ 女性管理職登用を推進する上での課題等（企業実態調査概要版 P 3、4）

女性の管理職登用を推進する上で企業が感じている課題については、『管理職になることに意欲的な女性従業員が少ない』が 49.5% と最も高くなった。

また、女性に管理職等を打診して断られた理由は『責任が増えるため』が 87.5% と最も高く、次いで「能力や経験が不足していると感じるため」「家庭生活（プライベート）との両立が難しくなるため」（それぞれ33.3%）となった。



【問合せ先】

担 当：しあわせ子育て応援部 多様性・女性若者活躍課
課長補佐（多様性・女性活躍担当） 大場
電 話：023-630-2346
報道監：しあわせ子育て応援部次長 齋藤